

福岡市の平成 22 年度予算 [1兆 8,253 億円]

2 月 18 日より 3 月 26 日までの 37 日間、21 年度の補正予算と 22 年度予算の審議をおこないました。

新年度予算の特長は、地域経済や雇用環境が厳しい現状を踏まえ、活性化策を中心に取り組んでいます。まず、

- ① 地域経済対策として 21 年度を上回る中小企業への新規貸付枠を拡充
(中小企業への融資枠を平成 21 年度 2558 億円から 1126 億円増の 3684 億円へ増加)



- ② 雇用創出事業として独自の中高年対策として 1000 人超の雇用を創出
(中高年への就労支援として再就職が困難な中高年の就職活動を支援する相談窓口を各区に設置。市の臨時職員として採用し、収入を得ながら就職活動ができる雇用生活保障対策の実施)



- ③ 不登校・引きこもり対策の強化

- ④ 子ども医療費の入院時の医療費の助成を小学校就学前から小学 6 年生まで拡大

- ⑤ 妊婦検診を 14 回まで公費負担を継続



- ⑥ 待機児童解消のため 750 人の定員増の実施

- ⑦ 地球温暖化対策として住宅用太陽光発電への補助と

住宅省エネ改修助成

(太陽光発電システム・家庭用燃料電池エネファームに 1 件あたり 10 万円の補助金、省エネ住宅への改修で 1 件あたり上限 10 万円の補助金)



- ⑧ 水害対策として、浸水ハザードマップ事業・防災気象情報システムの整備拡充



などです。今後も市民の皆様のために全力で実行してまいります。

代表質問の補足質疑で登壇



3月9日（火）山口議員は、川辺議員の代表質問を補足して質疑を行いました。質問項目は、

- ① 福岡市の地球温暖化対策について
- ② 各種公共料金の減免制度について
- ③ 学校規模の適正化について です。

京都議定書にあるCO2排出量は、森林吸収源として3.8%を見込んでいます。現在は全体で基準年より排出量が上回っており、福岡市も増加しており、森林の間伐もおろそかになっています。そこで県の森林税を使用し、まず実態を調査し間伐を進めることが大事であり、更に福岡市産の木材を使用するよう消費までのシステムを早急に構築するよう提言しました。下水処理場の消化ガス（メタンガス）やジャトロファ（南洋あぶらぎり）の実を車両の燃料にすることを提案しました。



答弁では、①について22年度の目標数値達成は厳しい状態にあり、家庭・業務・自動

車を重点3部門と位置づけ施策の充実・強化に努めており、今後も計画的な間伐を進める。低炭素社会実現に向け太陽光などの新エネルギーや森林資源の活用が不可欠との認識で取り組み、消化ガスの有効活用の調査研究を進め、住宅用太陽光発電の設置補助を大幅に拡充する。

②について、他の政令指定都市の実施状況や制度導入についての情報収集を行なうとともに財政負担の問題などについて検討を行なっている。

③について、過大規模校については教室不足にならないよう増築により教室整備を行なうとともに今後の住宅の開発状況を踏まえ計画的に教育環境の整備に努めるとの答弁がありました。

東区に待望の東部療育センターが 平成23年4月に開所予定



これまで公明党福岡市議団が強く実現を主張していた「東部療育センター」が平成23年4月に開所予定になりました。場所は東区青葉4丁目で青葉公園や東福岡特別支援学校に隣接する適地です。このセンターは就学前のこどもの障害に関する専門機関で、早期発見と早期療育の中核施設で診療所と通園施設も併設されます。センターでは、知的障害や発達障害がある子どもの相談や診断・リハビリテーション、日常生活に関する訓練、保護者への助言・指導を行ないます。